

特別勘定運用部
2026年8月17日

先週のポイント

米国では、原油価格の上昇を背景とした金利上昇が株式相場の重荷となったものの、物価関連指標の結果を受けて過度なインフレ懸念が後退したことから、株式はまちまちの展開となった。国内では、前週末の米ハイテク株高や韓国株高を背景にAI・半導体銘柄を中心に買いが広がったことで株式が上昇し、日銀の9月利上げ観測の高まりから金利も上昇した。為替市場では原油価格の上昇等を背景に米ドルが選好され、円安ドル高が進行した。

	2026年3月末	7月31日	8月7日	8月14日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前月末～) 7月31日	(前週末～) 8月7日比
日経平均株価 (円)	51,063	64,362	65,606	68,713	34.6%	6.8%	4.7%
TOPIX (ポイント)	3,497	4,003	4,074	4,197	20.0%	4.8%	3.0%
NYダウ (ドル)	46,341	52,485	54,036	53,732	15.9%	2.4%	-0.6%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,489	7,757	7,785	19.3%	4.0%	0.4%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	25,373	26,690	26,729	23.8%	5.3%	0.1%
ユーロストックス (ポイント)	595	669	686	688	15.6%	2.8%	0.3%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	3,832	3,940	3,927	0.9%	2.5%	-0.3%
円/ドル (円)	158.72	157.40	157.76	159.32	0.4%	1.2%	1.0%
円/ユーロ (円)	183.38	181.43	182.38	184.33	0.5%	1.6%	1.1%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1527	1.1561	1.1570	0.1%	0.4%	0.1%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	84.67	78.18	82.40	-18.7%	-2.7%	5.4%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.81	2.81	2.89	0.54	0.09	0.09
米国10年国債 (%)	4.32	4.73	4.65	4.69	0.38	-0.04	0.05
ドイツ10年国債 (%)	3.00	3.21	3.13	3.20	0.20	0.00	0.07
イタリア10年国債 (%)	3.91	4.02	3.90	3.98	0.08	-0.04	0.08
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.65	3.56	3.65	0.14	-0.01	0.08
フランス10年国債 (%)	3.72	4.00	3.92	4.05	0.32	0.05	0.13

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 上昇

米ハイテク株高や、半導体株比率が高い韓国株の上昇等を背景にAI・半導体関連株を中心に買いが広がったことで週間を通じて上昇した。TOPIXは、連日で最高値を更新し、日経平均株価は前週末から3,107円上昇の68,713円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 サービス業	10.8%
	2 鉱業	7.7%
	3 その他製品	7.1%
	4 精密機器	6.6%
	5 電気機器	6.3%
(下位)	1 石油・石炭製品	-3.1%
	2 保険業	-2.9%
	3 鉄鋼	-2.3%
	4 不動産業	-2.0%
	5 卸売業	-1.0%

(出所)Bloomberg

米国株式 まちまち

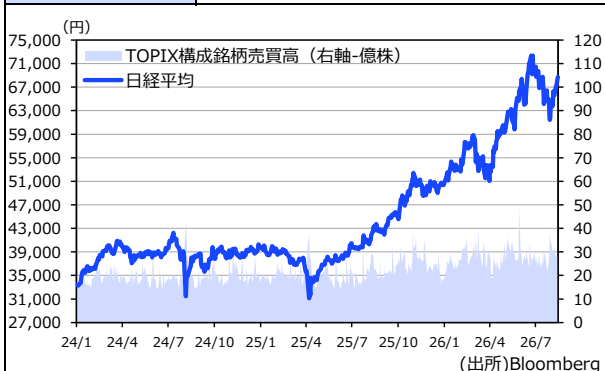
中東情勢の不透明感や原油先物価格の高止まりが相場の重荷となったものの、物価関連指標の結果を受けて過度なインフレ懸念が後退したことでハイテク銘柄が堅調に推移し、まちまちの結果となった。ダウ工業株30種平均は前週末比304ドル下落の53,732ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	7.3%
	2 公益事業	1.4%
	3 生活必需品	1.0%
	4 ヘルスケア	1.0%
	5 金融	0.9%
(下位)	1 一般消費財・サービス	-2.0%
	2 コミュニケーションサービス	-1.0%
	3 素材	-0.9%
	4 情報技術	0.2%
	5 不動産	0.7%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



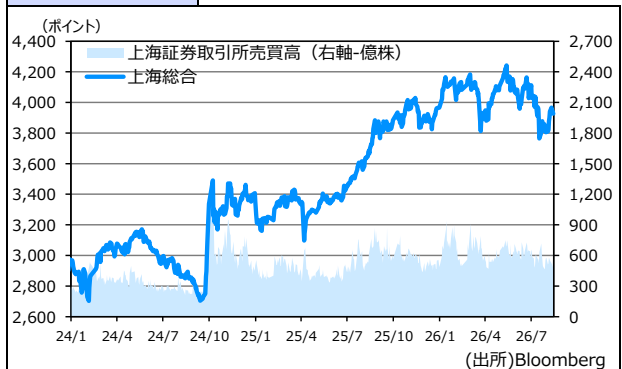
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利|金利上昇

日銀による追加利上げのペースが早まるとの観測が高まったほか、米国金利の上昇を受けて、中期債を中心とした幅広い年限の売りが先行し、国内金利は週間で上昇した。

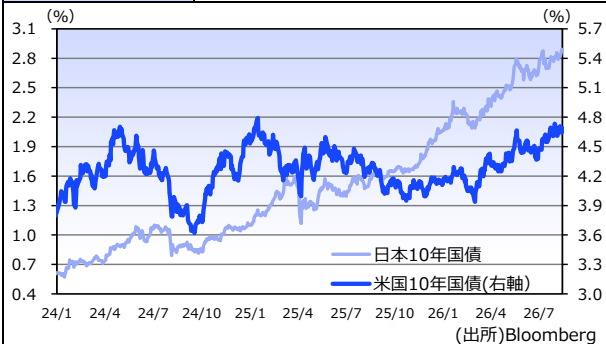
米国金利|金利上昇

週初、ホルムズ海峡の航行を巡る不透明感から原油先物価格が上昇し、インフレ懸念を背景に長期金利は上昇。その後、FRBの早期利上げ観測が後退したことなどから債券買いが優勢となったが、日欧の金利上昇の影響も受け、週間で金利は上昇した。

為替|円安ドル高

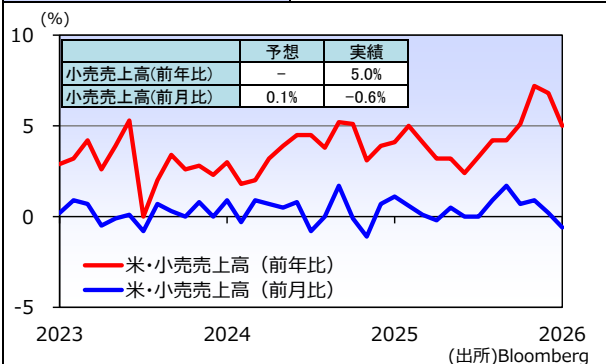
中東情勢を巡る不透明感から原油先物価格が上昇したことを背景に基軸通貨であるドル買いが優勢となった。米国の物価関連指標の結果や日銀の早期利上げ観測等を受け、円買いが先行する場面もあったものの、週間では159円台前半で推移した。

日米10年国債金利



7月 米・小売売上高

～2025年5月以来の大幅な悪化



7月 米・消費者物価指数(CPI)

～9月利上げ観測が後退

➢ 米労働省が12日に発表した7月の消費者物価指数は、前年比+3.4%の上昇となった。変動の大きい食品やエネルギーを除いたコア指数は、前年比+2.5%の上昇となり、ともに2か月連続で上昇率が縮小した。

- 項目別では、ガソリン価格が前年比で+24.6%の上昇となったが、6月の+26.7%からは上昇率が縮小した。サッカーワールドカップ（W杯）北中米3か国大会終了の影響などからホテル料金が下落したこと、住居費の伸びも鈍化した。
- 一方で、ハイテク製品の需給ひっ迫を受けて、ソフトウェアとその周辺機器が+21.2%の上昇、コンピューターや家庭用スマート機器は+3.9%の上昇となった。
- 7月米雇用統計で、市場予想に反して非農業部門の雇用者数が減少したことを受けて、FRBの早期利上げ観測は後退していたが、今回の消費者物価指数もその見方を後押しする内容となった。
- しかし、物価上昇率は依然としてFRBの誘導目標である2%を上回っているほか、7月には原油価格が反発していることから、来月以降も物価上昇の鈍化が続くかは不透明であり、年内利上げの可能性は依然として残っているものとする。

【米・消費者物価指数の推移】



今後の見通し

米国の利上げ観測の後退を背景に、目先は堅調な株価推移を想定

・米消費者物価指数の伸び率が鈍化したことに加えて、米小売売上高は前月比でマイナスに転じたことから、米国の9月利上げの可能性は低下しており、目先は堅調な株価推移を見込む。
・しかしながら、今週は注目すべきイベントに乏しいほか、来週にはジャクソンホール会議やエヌビディアの決算などの重要なイベントを控えており、週後半にかけては様子見姿勢が強まる展開も想定される。また、米国とイランが合意した戦闘終結に向けた60日間の交渉が、17日に期限を迎えることから、地政学リスクが再燃する可能性にも留意が必要と考える。

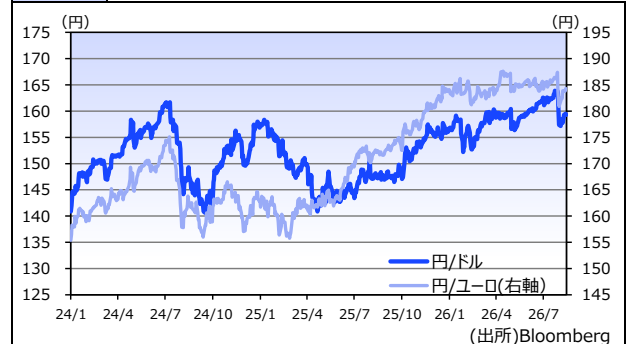
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/10	日	6月 貿易収支（十億円）	-70.2	-135.2	×
	日	7月 景気ウォッチャー調査（現状）	44.5	45.7	○
	日	7月 景気ウォッチャー調査（先行き）	46.1	45.8	×
8/11	米	7月 中古住宅販売件数（百万件）	4.05	4.06	○
8/12	米	7月 消費者物価指数（前月比）	0.1%	0.1%	-
8/13	米	新規失業保険申請件数（千人）	202	209	×
8/14	米	10月 小売売上高（前月比）	0.1%	-0.6%	×
	米	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	55.0	51.0	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。

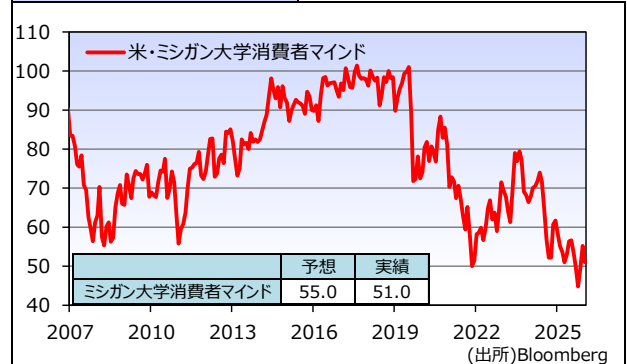
(出所)Bloomberg

為替



8月 米・ミシガン大学消費者マインド

～現況指数・期待指数ともに悪化



今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
8/17	日	4-6月期 GDP（前期比年率）	1.1%(実績)
	中	7月 小売売上高（前年比）	1.5%
	中	7月 鉱工業生産（前年比）	5.0%
8/18	独	8月 ZEW景気期待指数	30.0
	米	7月 住宅着工件数（千戸）	1345
	米	7月 鉱工業生産（前月比）	0.3%
8/19	日	6月 機械受注（船電除民需、前月比）	7.4%
8/20	米	FOMC議事要旨（7/28-29開催分）	-
8/21	日	7月 消費者物価指数（前年比）	1.9%
	日	8月 製造業PMI	-
	欧	8月 製造業PMI	51.9
	米	8月 製造業PMI	53.9

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	※1 第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー総 合口Ⅰ型	※1 米国株ロン グショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ°型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03（3216）1211（大代表）